



杉谷ひろば

8月号
No. 30

杉谷さんとともにまちを創る会
2013年 8月 5日発行

向日市寺戸町辰巳4-1-101号
杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう！ ホームページ：<http://sugi.pupu.jp/>

参院選での自民大勝は 原発・改憲への信任ではない！



杉谷伸夫・58才
向日市議会議員・市民クラブ
上植野町イトーピア在住

参議院選挙で自民党が単独で改選議席の過半数を占め、大勝しました。ところが世論調査では、自民党の重要政策について軒並み「反対」が多いのです。安倍首相が最も熱心な「憲法96条改正」には、改憲派の読売新聞の世論調査でも反対51%、賛成34%。成長戦略への原発活用には反対59%、賛成27%。再稼働には反対58%、賛成28%（ともに朝日新聞）。消費税の8%への引き上げには反対56%、賛成40%（産経新聞）など。衆院と参院の「ねじれ」は解消しましたが、国民世論と自民党中心の議会の間に、重大な「ねじれ」が生まれました。

では国民世論とかい離れた政策を掲げる自民党が、なぜ大勝したのでしょうか？それは、民主党に失望した人々の多くが棄権に回り、自民党しか勝つ政党がない選挙だったこと。そして、自民党の争点隠しにより、

目先の「景気回復」への期待が自民党に流れた為です。原発推進・96条改憲・消費増税強行は、国民の信を得ていません。皆さんとともに「国民の声に従え！」と求めて行きます。(7月31日・杉谷伸夫)

市民の皆さんの声

7/13「憲法って何？」DVD鑑賞会より

- 憲法は空気のようなものだ。普段は何も意識しないが、憲法があるから、私たちが当たり前と思う自由や人権が守られている。
- 憲法を私たち自身の問題として考えることが大切だ。すべての人の生活に関わることのイメージが欠如している。
- 市庁舎には、かつては玄関に憲法の条文がかけられていた。「憲法をくらしの中に」の垂れ幕もあったが、今はなくなっている。
- 日本の自衛のためなら今の憲法で十分。なぜ変えるのか？海外に出て行って武力行使できるようにするためであり、自衛のためではない。

- 「攻められたらどうする？」という気持ちを、普通の多くの人にも抱かされている。近隣国との緊張を煽って仲を悪くして、そして「攻められたらどうする？」というのは全くおかしな話だ。
- 憲法は権力者が守らなければならないのに、今は首相自らが変えようと言うようになっている。ひどい世の中だ。

8月の催し案内

市民参加でまちをつくる会

- 8/10(土) 10時~12時
- 杉谷ひろば(向陽幼稚園より東向日駅方面へ約100メートル、道路向かい側)、参加費100円
- ★毎月第2土曜10時~定例開催
- ★どなたも参加歓迎します

連絡先

ご相談はまずお電話を！ TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>



街の話題

市内巡回バス先送り 市の検討委員会が提言書

2年と1千万円かけて一步も進まず

7月25日、市内巡回バス等を検討していた「向日市地域公共交通検討委員会」が、提言書を市長に提出しましたが、大きな問題があります。

①市民の願う巡回バスについては、経路・利用見込みや経費など具体的な検討は何もしないまま、漠然と「財政的に負担になる」として検討が先送りされた。



②その結果、920万円の予算と約2年を費やして、実質的に何も進展しなかった。

長岡京市では、市が巡回バス（はっぴーバス）の検討を始めたのが2004年。その2年後には、すでに国の補助金を得て運行を始めています。年々利用が増え、好評です。一方向日市は、18年前から市民の請願が2回も議会で採択されながら、未だにこの状態。こうした「何も進まない、良くならない」向日市を象徴するのが、この市内巡回バスです。2年と1千万円かけて市民の期待を裏切る結果に対し、市長にはその責任が問われます。

シリーズ 原発事故⑦

自治体が本気になれば 原発は止められる！ 再稼働申請断念させた新潟県知事

7月8日、原発の新規制基準が施行されると同時に、関西電力はじめ電力4社は計10基の原発の再稼働申請を行いました。しかし、最大の電力会社・東京電力は1基も申請できませんでした。福島原発の10基は当然無理として、国内最大の原発＝新潟県・柏崎刈羽原発7基について、地元の新潟県知事の同意が得られなかったからです。

新潟県・泉田知事の主張は、全く道理にかなったものです。「福島事故の原因究明も総括も終わっていないのに国民の理解は得られない」「フィルター付きベント設備は、放射性物質を外部に放出する設備であり、運用面も含めた安全性の確認が必要」などなど。自治体首長が本気になれば、原発を止めることができるのです。現在稼働中の大飯原発で事故が起きれば福井・京都・滋賀・大阪・兵庫が被災地となります。関西の自治体首長には泉田知事の姿勢に倣い、住民の命と健康を守る責任ある行動を求めたい。

私たち住民も福島原発事故は他人事でない。大飯で事故が起きれば私たちが故郷を追われる身になります。知事や市長、議会に対して、私たちの命と健康を守るために原発再稼働・推進を止めるよう働きかけていきましょう。

新シリーズ 福祉を考える①

8月から生活保護基準 史上最大の引下げに疑問

8月より生活保護の基準額が引き下げられますが、以下のように大きな問題があります。

- ①3年で最大1割（平均6.5%）の大幅な引下げ
- ②消費税を5%も上げる計画なのに、保護費を逆に下げればどうなるのか
- ③子育て世代ほど大幅に引き下げられる

④就学援助から外される子どもが増えるなど、他の経済的支援への影響が大きい

更に秋の国会では、生活保護の申請そのものを極めて難しくする等の生活保護法の改悪が計画されています。ごく一部の不正受給問題を口実に、最後のセーフティーネットである生活保護の基準を下げたり、厳しくして、困っている人が保護を受けられなくすることが私たちの願う社会の方向でしょうか。

史上最大の引き下げに異議あり！と、全国各地で不服審査請求の動きがあります。

★問い合わせは TEL：072-970-2236

★全国一斉ホットライン 0120-193518

(8月6日・7日、10時～20時)

7/26～28、原発廃炉・被災者支援を訴え 政府要請・反原発行動に行ってきました

■ 原発やめろ！中央ワンデーアクションに参加

7月26日、東京で行われた「原発やめろ！ワンデーアクション」に参加してきました。

経産省前の反原発テントを訪問



朝10時から、原発再稼働の最大の政治的圧力をかけている元凶である経団連本部と原発メーカーの東芝に行き、「原発推進の責任を取り、謝罪と事故被害者への賠償を」「原発再稼働・原発輸出するな」等を求めて要請。事前連絡していたのに、経団連・東芝とも面会も要請書の受け取りも拒否しました。自分たちが推進してきた原発政策で国民に迷惑をかけている自覚がありません。

● 健康診断と医療補償を求める署名提出 ●



復興庁に署名を提出し要請

昼からは、福島原発事故被災者・避難者の方々と復興庁と環境省に行き、皆さんにご協力いただいた「放射能健康診断と医療補償」を求める署名を提出しました。事前に要請に行くと連絡していたにもかかわらず、部屋にも通さず立ち話の対応。ひどい対応に避難者の方々も怒っていました。



参院選で当選した山本太郎さんと

● 霞ヶ関の中心で野外コンサート ●

夕方は、経産省前の「反原発テント」周辺で、毎週末の首相官邸前の反原発行動に参加する人々が行き交う中を野外コンサートです。自転車発電を4台持ち込み、人力発電で電気をまかないながら、様々なグループ・個人が歌いました。

自転車発電で野外コンサート



■ 「カネより命！99%が手をむすび世界を変えるー全国交歓会」に参加

7月27-28日は、東京日比谷公会堂他で開かれた全国交歓会に参加しました。前双葉町長・井戸川克隆さんをはじめ、原発事故の被災者・避難者の方々、全国各地で反原発に取り組む人々が参加。アメリカの反戦イラク帰還兵の会をはじめ海外代表とともに、1%のグローバル資本が99%の人々を抑圧する社会を変えよう！と2日間にわたって議論・交流しました。



国民と政権のねじれ こそ解消を

徳本 茂孝

参院選の結果は予想通り、自民圧勝で公明を加えると与党は議席の3分の2に迫る。

民主の惨敗は当然で同情の余地すらない。第三極の限界も見えてきて、選挙直後に政界再編の動きで、みんなの党、民主党の幹事長の首が飛んだ。この近年、挫折が来ると新党づくりで目新しさを売り込む。民主がその代表格で、第三極ブームもこうして生まれた。定見を持たず、”数は力”の論理で行き場を失ってしまっている生活の党・小沢一郎を見れば、この先の第三極の将来も見えてこよう。

参院選の争点は「衆参両院のねじれ解消」でも「強い経済」でもなかったはずだ。福島第一原発事故現場は、危機的要素を深刻化させ、汚染水が世界の海へと広がろうとしている。昨今の報道からは、事故収束作業への楽観的記事は見あたらない。

選挙では原発問題、改憲問題など切実な政治課題があいまいにされた上での自民圧勝であった。この選挙結果には自民党支持者層でさえ、改憲発議に必要な3分の2に達しなかったことを「良かった」が21.1%、「よくなかった」が15.5%と危惧が示され、自民党支持率も急落している。原発問題、格差問題と明確なメッセージを発信した東京の山本太郎、京都の倉林明子の当

選、あと一步と善戦した音楽家の三宅洋平の話題の選挙があった。

投票による民意の時節から、私たちが直接の民意を示す時節となった。しっかり声を上げてゆきたい。



自民党憲法改正草案の なんと古いことか

安野 洋子

参議院選挙は予想通り自民党の圧勝に終わった。良くも悪くもアベノミクスに期待したと言う事だろう。今後のお手並み拝見というところだ。



安倍自民党は、いずれ憲法改正に向かうだろう。しかし自民党の憲法改正草案にはびっくりした。その古さは戦争が出来る国にしたいだけでなく、個人の自由や権利より公の秩序を重視すると言う。

以前女性の社会進出をと言いながら3年間の産休をと言ったり、子供を産んでもらう為と女性手帳を作ると言い、総スカンをくいやめになったけれど、個人より家族重視と言う視点があるからだ。

憲法9条だけではなく、改正草案の中味をもっとみんなが知らなくてはと思った。



『人口減少社会 という希望』

広井良典：著 朝日選書 1,470円

タイトルに違和感をもたれる方もいるだろう。日本の人口は2005年をピークに減少に転じた。今後人口減少は加速し、ピーク時の1億2800万人から、2050年には約9500万人になると聞くと、何か不安になるのではないか。高齢化社会をいかに支えるかという現実的な課題もあるが、もうひとつは「人口減少=衰退」というイメージがあるからだろう。

戦後日本社会は、ひたすら「経済成長」を目指して突き進んできた。しかし無限に成長し続けることはできない。地球は有限なのだから、

当たり前のことだ。成長し続けなければならぬ、という脅迫観念を取り払って、私たちにとって暮らしやすい社会とは何か？をイメージしてみよう。そうすれば、別の世界が開けてくる。

「成長」が最大の価値ではなく、「人々の幸福」が最大の価値となる社会は、自然環境と共存する持続可能な社会とつながる。

筆者によると、社会の流れを敏感にキャッチする若い学生たちの間では、すでに人口減少を肯定的にとらえる人達が増えているそうだ。私たちが成長神話から解き放たれるなら、これから直面する高齢化社会は、長寿社会として肯定的に受け入れていけるはずだと思う。

(お断り) 連載「ポイント解説・乙訓の歴史」は、都合により今回もお休みとします。